

「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 (調査結果の概要)

2019年11月
一般社団法人 中央調査社
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.
東京都中央区銀座5-15-8
電話03-3549-3121

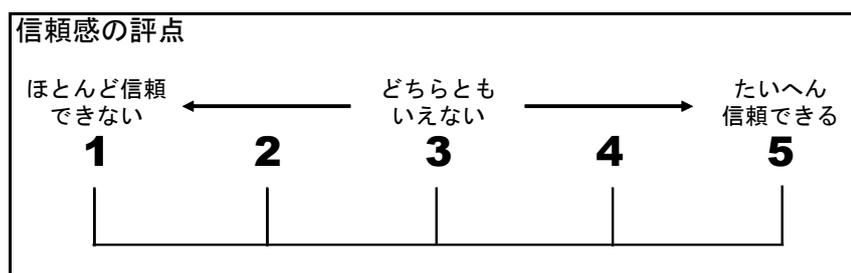
世論調査、市場調査の専門機関である一般社団法人 中央調査社（会長 大室 真生）は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、2019年10月4日から14日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,204人から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。

なお、この調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月、2007年7月、2008年8月、2009年12月、2012年5月、2015年9月、2017年10月にも実施しており、今回が10回目となります。

- 「自衛隊」に対する信頼感が過去最高—
- 「信頼されるよう努力してほしい」のは「国会議員」が最多—
- 「情報公開が進んでいないと思う」機関は「官僚」「国会議員」の順—

1. 信頼感

国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほとんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。



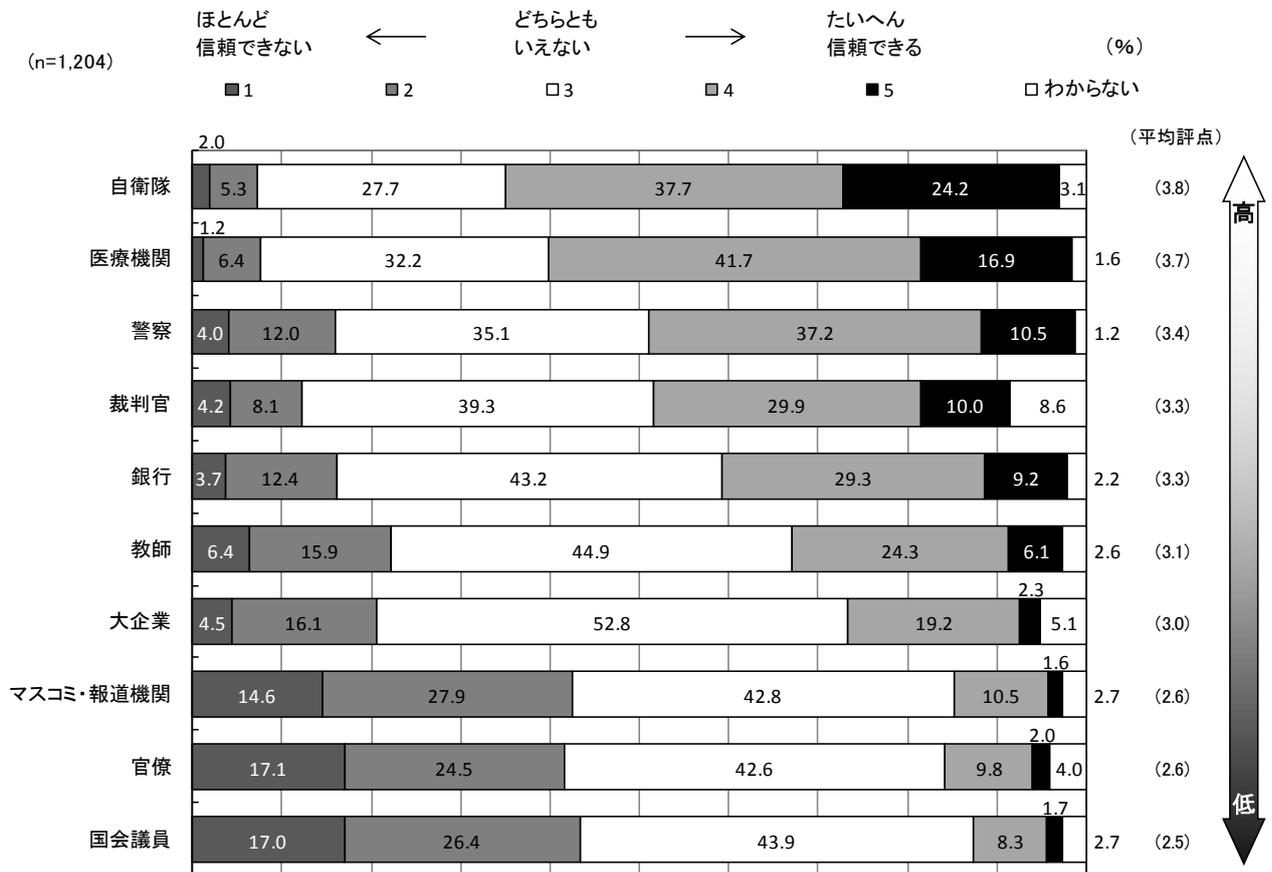
平均評点が高かったのは、自衛隊（3.8）と医療機関（3.7）である。自衛隊に対する評点は、前回調査から0.1ポイント上昇し、過去最高の評点となった。また、医療機関に対する評点も、前回と比べて0.1ポイント上昇した。次に、警察（3.4）、裁判官と銀行（ともに3.3）、教師（3.1）、大企業（3.0）と続いているが、警察が前回調査から変わらない一方で、裁判官、銀行、教師は0.2ポイント、大企業は0.1ポイント、いずれも前回調査から下落した。

そして、マスコミ・報道機関と官僚（ともに2.6）、国会議員（2.5）は、いずれも前回調査から変動なく、低い評点となった。ただし、官僚と国会議員は、前回調査から引き続き過去最高となっている。

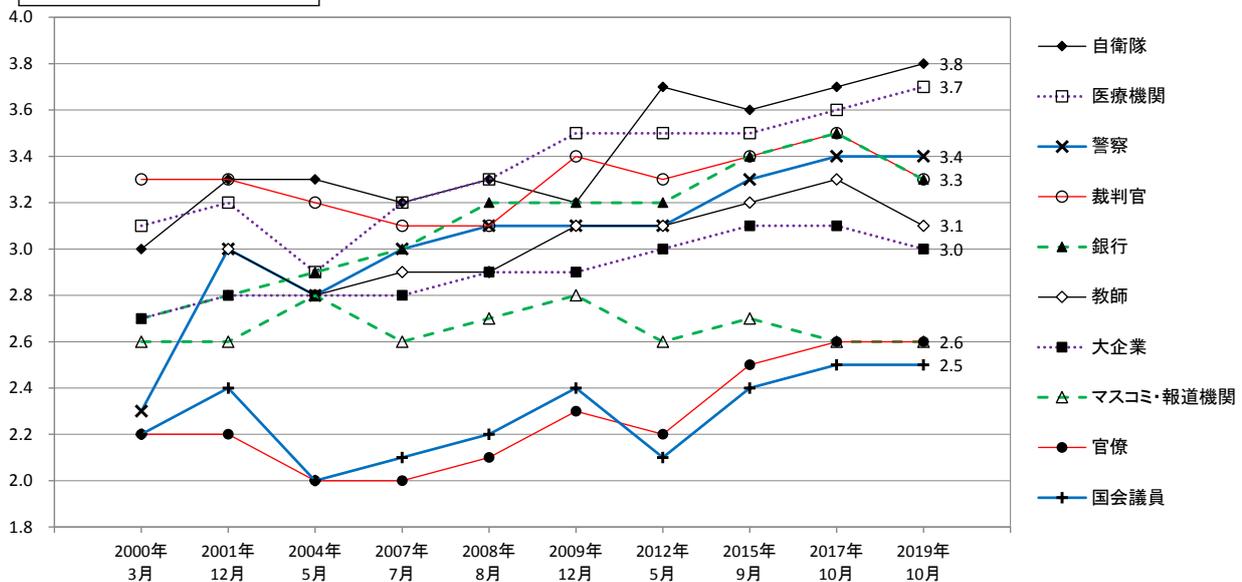
また、信頼できないとする「1」や「2」の評点をつけた割合は、マスコミ・報道機関が43%、官僚が42%、国会議員が43%となっている。

信頼感

問. ここにあげた日本の機関や団体などについて、あなたはどの程度信頼できると感じますか。「たいへん信頼できる」を5、「ほとんど信頼できない」を1として、それぞれについて5段階で評価してください。



信頼感: 平均評点の推移



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

2. 信頼されるよう努力してほしい機関・団体

「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体については、国会議員を1番目に挙げた人が61%で最も多くなった。

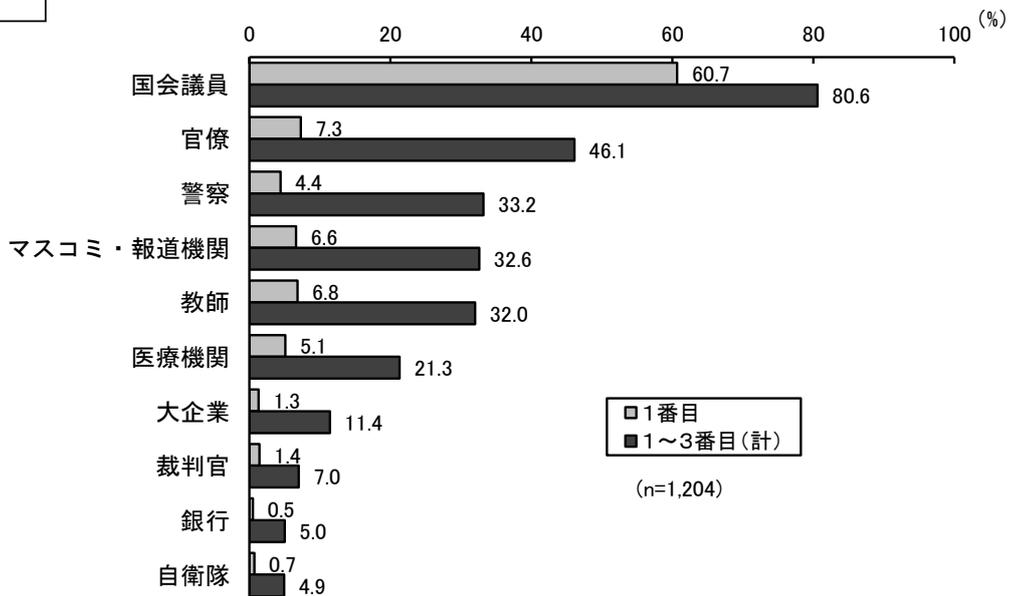
3番目まで挙げてもらった合計も国会議員(81%)が最も多く、次いで、官僚(46%)、警察(33%)、マスコミ・報道機関(33%)、教師(32%)の順となっている。

時系列で見ると、「国会議員」を1番目に挙げた人は、前回(65%)から5ポイント下落したものの、2009年から現在まで6割以上を維持、1～3番目の合計でも2009年以降は8割以上を維持しており、すべての項目の中で群を抜いている。

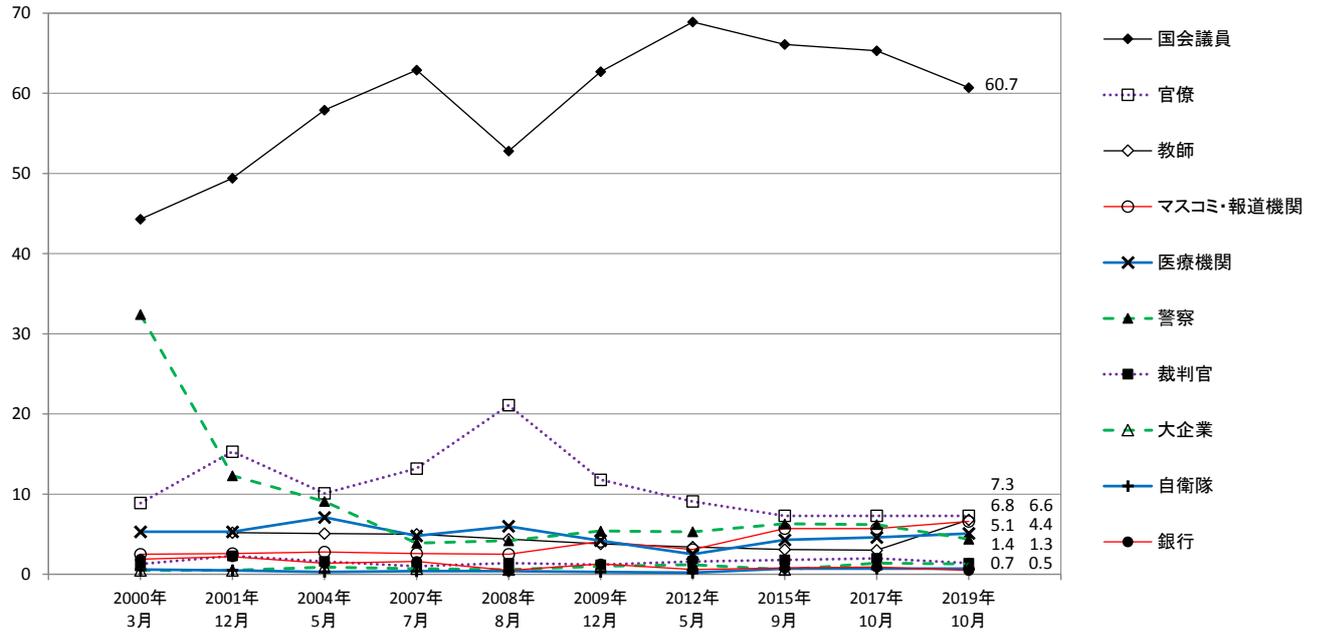
そのほかの時系列では、1～3番目の合計では、教師(32%)が前回(20%)から12ポイント上昇。一方、警察(33%)は前回(41%)から8ポイント下落した。

信頼されるよう
努力してほしい

問. あなたがいま、国民にもっと信頼されるよう努力して欲しいと思う日本の機関や団体は、この中ではどれですか。強く感じるものから順に、3つまであげてください。

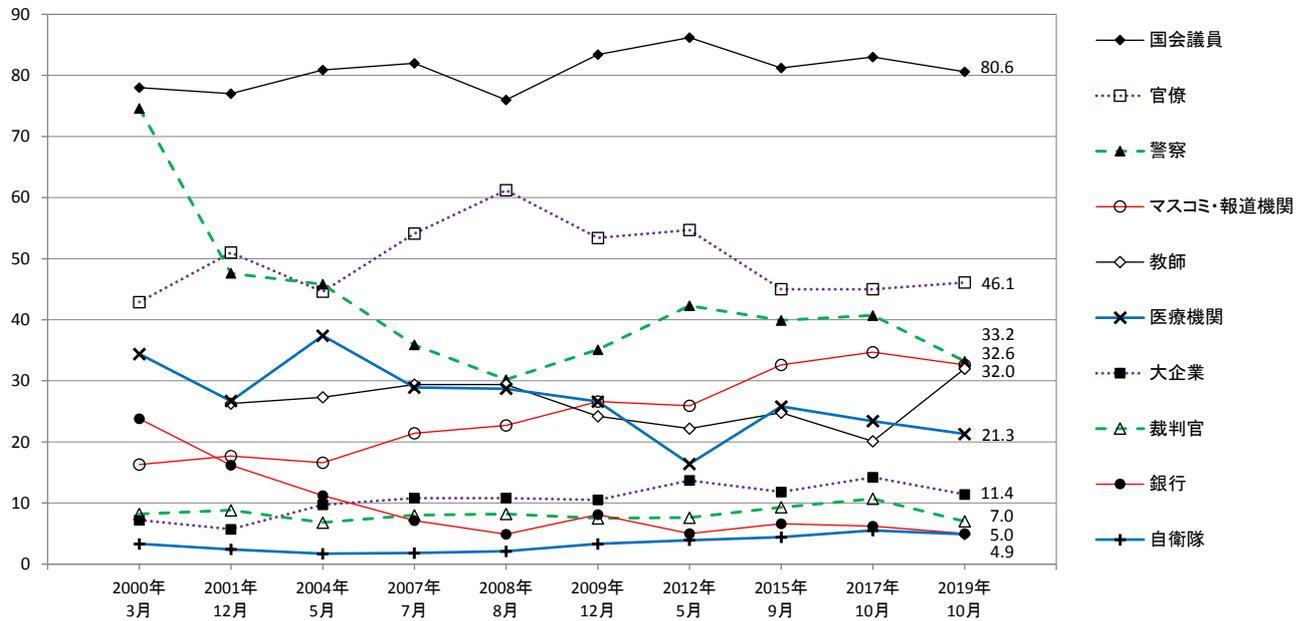


信頼されるよう努力してほしい：1番目の推移(%)



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

信頼されるよう努力してほしい：1～3番目(計)の推移(%)

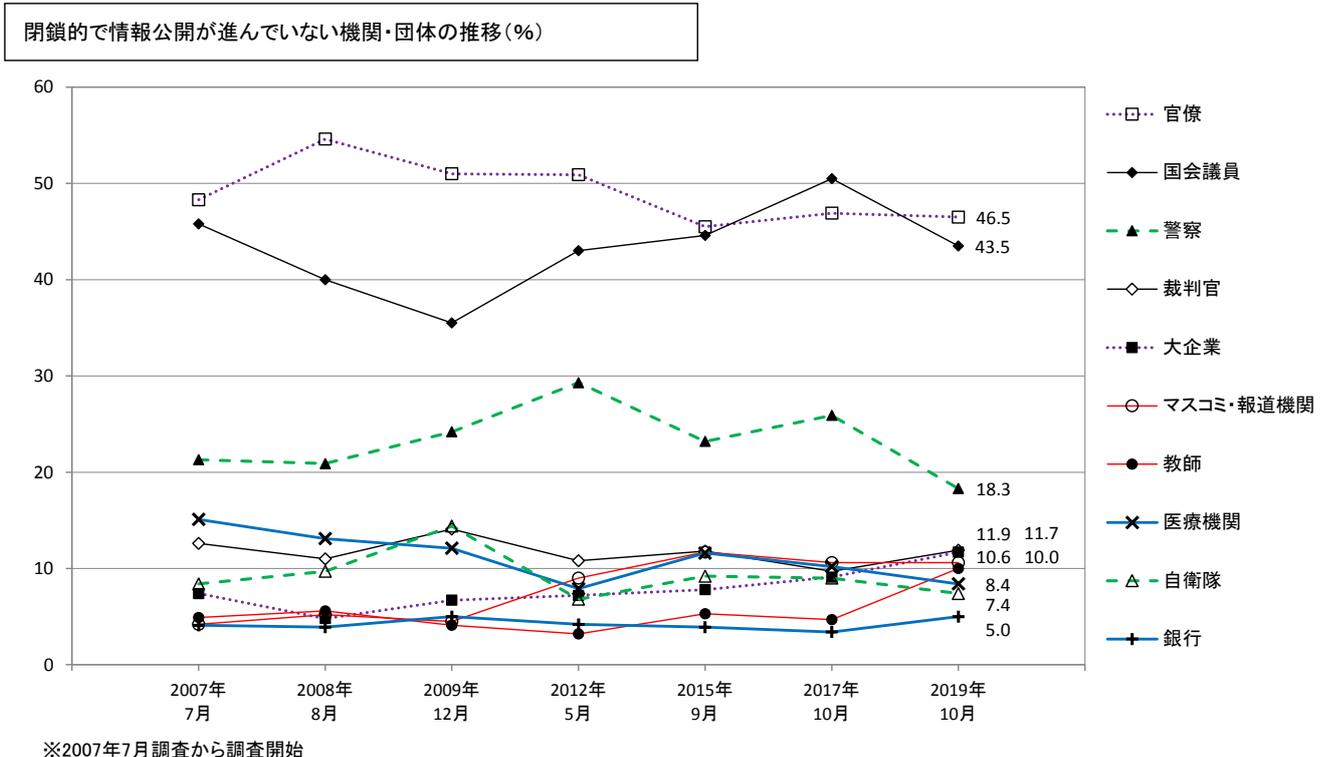
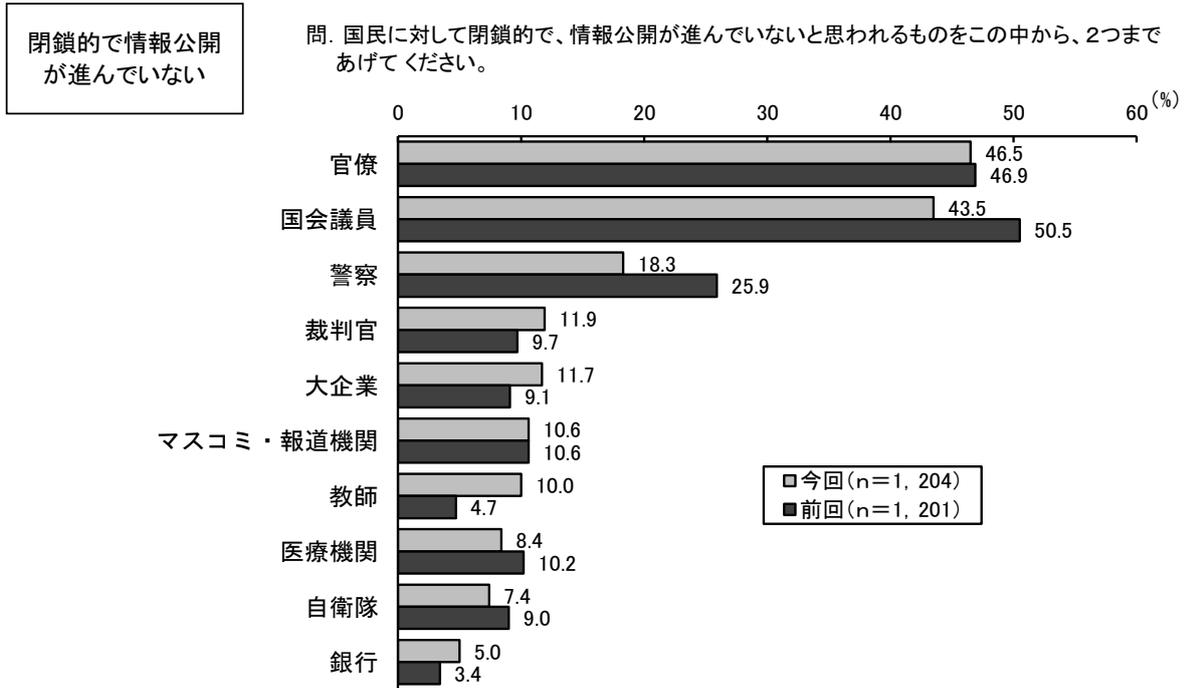


※「教師」は2001年12月調査から調査開始

3. 閉鎖的な機関・団体(国民に対する情報公開)

「国民に対して閉鎖的で、情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、官僚(47%)と答えた人が最も多く、国会議員(44%)が2位となった。官僚は前回から横ばい、前回首位の国会議員は7ポイント下落したものの、他の項目より多い状況が続いている。また、3位の警察(18%)は前回(26%)から8ポイント下落した。

以下、裁判官(12%)、大企業(12%)、マスコミ・報道機関(11%)、教師(10%)と続いており、教師は前回(5%)から5ポイント上昇した。



(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全 国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 4,000
- (4) 抽出方法 層化三段無作為抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 2019年10月4日～14日
- (7) 有効回収数 1,204

(問い合わせ先) 〒104-8179 東京都中央区銀座5-15-8
一般社団法人 中央調査社 (担当 鳥居)
TEL 03-3549-3121 FAX 03-3549-3126
ホームページ : <https://www.crs.or.jp>